

事務事業チェックシート

事務事業No 236 事業名 特別児童扶養手当事務事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市障害者計画		
担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	西 喜彦	435-1060
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		児童福祉総務費	
	大事業 中事業		児童福祉総務事業 特別児童扶養手当事務事業	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 心身障害児に手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。		全体事業概要			
			特別児童扶養手当の申請受理及び和歌山県へ進達する。			
事業内容		平成27年度 受給者数778人	平成28年度 受給者数852人	平成29年度 受給者数890人	平成30年度	平成31年度

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,764	2,458	2,764	2,983	2,839	3,081	3,005		3,005	
伸び率(%)	-	-	0.0%	21.4%	2.7%	3.3%	5.8%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,484	2,526	2,484	2,426	2,290	2,470	2,470	2,470	
	正規職員以外	5,236	5,669	5,236	0	343	861	741	741	
	小計	7,720	8,195	7,720	2,426	2,633	3,331	3,211	3,211	
国庫支出金	1,263	1,422	1,362	1,498	1,362	1,615	1,546		1,546	
県支出金										
市債										
その他				9						
一般財源(税等)	1,501	1,036	1,402	1,476	1,477	1,466	1,459		1,459	
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.33	0.33	0.32	0.29	0.31	0.31	0.31	
	正規職員以外	2.57	2.71	2.57	0.00	0.23	0.54	0.47	0.47	
主な予算内訳	非常勤報酬1,896千円、非常勤職員社会保険料負担金321千円、賃金453千円、通信運搬費210千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	受給者数	人	目標値	696	696	696	696	696
			実績値	778	852	890		
			達成度(%)	111.8%	122.4%	127.8%		
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、和歌山県への進達事務を継続していきたい。
見直し・改善内容	